⑵　減価償却の会計処理方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　８～60年

構築物　10～50年

なお、平成20年３月以前に取得した有形固定資産については、取得価額の10％相当まで償却が終了した翌年から備忘価額を除き５年間で均等償却する定額法によっております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額と減損損失相当額については、損益外減価償却累計額と損益外減損損失累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

②　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

③　リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑶　賞与に係る見積額の計上基準

職員の賞与については財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

また、賞与の増加額を行政サービス実施コスト計算書に表示しております。

⑷　退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金について、従来、重要性が乏しかったため、退職給付引当金を計上しておりませんでしたが、運営交付金により財源措置がなされない金額の重要性が増したことにより、当期より簡便法による退職給付引当金及び退職費用を計算しております。

退職一時金については、期末自己要支給額のうち、過去の実績に基づき運営交付金により財源措置がなされない金額を見積もった額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しています。

簡便法を適用した退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（円）

期首における退職給付引当金	0
退職給付費用	84,943,869
退職給付への支払額	△63,103,693
期末における退職給付引当金	21,840,176

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38⑻に基づき自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

⑸　行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算利率については、平成29年３月末現在の10年国債（日本相互証券公表）の利回り0.065％を使用しております。

⑹　リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑺　消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税込方式によっております。

２．会計処理方法の変更

該当なし

３．重要な債務負担行為

該当なし

４．重要な後発事象

該当なし

５．リース取引関係

①　ファイナンス・リース取引

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△15,135,276円であり、当該影響額を除いた当期総利益は55,817,831円であります。

②　ファイナンス・リース取引における未経過リース料

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	25,788,647円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	55,657,088円
計	81,445,735円

６．金融商品の状況に関する事項

当法人は、平成29年３月末現在、投資による運用は行っておりません。

未収金は、印税等であり資金の運用により発生したものではありません。また、有価証券等も保有しておりません。

７．金融商品に関する事項

⑴　金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、活動資金は事業収入及び運営費交付金等によりまかなっているため、資金調達はありません。

⑵　金融商品の時価等

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴　現金及び預金	263,781	263,781	―
⑵　未払金	(128,844)	(128,844)	―

㈱　負債に計上されているものは、（　）で示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

⑴　現金及び預金、⑵　未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。